

NHK や安倍首相らは改竄・介入の責任を取れ！ ——NHK 控訴審判の判決をめぐって

1月29日、「戦争と女性への暴力」日本ネットワーク (VAWW-NET ジャパン) 主催のNHK裁判控訴審判決報告集会に参加。判決はバウネット側の「勝訴」であり、1審判決のひどさに比較すれば、まったく予想できなかった、NHK側の番組改竄を全面的に認定した内容だという評価が、すでに耳に入っていた。「よかったな」と率直に喜び、私は会場に向かった。会場には、「全面勝訴」の垂れ幕。原告を代表して、東海林路得子は「私たちの準備書面をそのまま認めたような判決」と語り、西野瑠美子は「私たちの事実認定はほとんどおりこまれている」と語る。二人とも(松井やより個人の損害については、バウネットの損害回復が松井の回復にもつながるのだから、という理論で認められなかった点をのぞけば)、「完全勝訴」に近い内容、と喜びいっぱいスピーチ。「北朝鮮」の工作にのせられたなどという安倍らの誹謗中傷の嵐に抗した闘いの結果だ。弁護団からの判決内容の法理論的説明と質疑応答に続いての会場からの発言では、NHKが「編集権を放棄したものに等しい」と厳しく批判する判決(「編集権の濫用」「逸脱」という言葉もある)の積極性を評価する発言が続いた。

確かに判決は、NHK自身による番組改竄の事実を具体的に認定し、バウネット(原告)側の「期待権の侵害」と「説明義務違反」という主張を全面的に認め、NHK側の「共同不法行為」を認定。200万円の賠償金支払いを命じており、民事訴訟としては、原告側の勝訴は、間違いない。

だが、NHKの夜のニュースでは判決について「政治的圧力」は認められなかったと流したという話が伝えられると、会場からは、判決が、政治家の介入による改竄という事実を明確に認めていない点は問題で、現政権におびえた内容になっている点を考えれば、私たちは、「全面勝訴」というわけに

はいかないのではないかと、という声も出た。これは、「介入」した政治家安倍が首相となり、介入に関係した人々が政権を支える時代条件下で、やはり権力に腰が引けた重大な部分があるという、判決の内容への注意を喚起したものと私には受け取れた。

翌日の新聞各紙には、NHKが上告するというだけでなく、すでにテレビで流され続けた安倍首相の、ハレンチな次のようなコメントが紹介されていた。

「この判決で、政治が介入していなことがきわめて明確になった。報道の自由は政治家が常に頭に入れなければならないが『圧力をかけた』と言いながら(それが)間違っていたのだから、『間違っていた』と認めるのが報道機関ではないか」(『読売新聞』)。

朝日新聞批判である。

後にバウネットは、「判決は『具体的な話や示唆』については判断できないといっているだけで『政治圧力』はなかったと言っているわけではない。政治家の説明要求が番組改竄を生み出した事、NHK側は『政治圧力』と判断した事実を認めているのだから判決が『政治圧力を否定した』というのは正確な表現ではありません」との「声明」を発した。

もし安倍らが、あたりまえの政治家なら、この判決を、自分たちが言論の自由の破壊者と認定している事実を踏まえて、責任を取るはずだ。しかし彼らはそんな人物ではない。天皇の軍隊の慰安婦制度づくり、天皇(制)の戦争責任などについては論ずること自体をタブーにしている天皇主義者なのだから。私たちは、この判決がそうした人物がひらきなおる口実を与える弱点を持っている点をふまえて、安倍首相やNHKへの抗議の声をバウネットの人たちとともに上げていかなければなるまい。(天野恵一／事務局)

柳澤は厚生労働大臣を辞めないまま、何とか逃げ切りたい。言い分も謝り方も周りの庇い方もアホみたいだった揚げ句、ネットでは「言葉狩りだ」なんてコメントも散見してウンザリ。かたや女性団体などが出した批判の声明も、なんかイマイチに思えた。日本人だけを括って「少子化」を問題視すること自体が問われない限り、説得力に欠ける。▶それに、そもそも日本国憲法の第一条に規定されているのは、「子産み機械」

憲法

あつての存在でしょう。悠仁くんのお母さんの笑顔なんて、人間のものとは見えませんもの。普通の人間だった彼女を「機械」にしてしまうシステムが天皇制。それに立脚するのが、我らが憲法だ。▶女を「子産み機械」視する発想は古今東西にあるけれど、日本の場合は天皇制をまず何とかしない限り、なくならない。柳澤発言を批判しても、天皇制や現行憲法には何も言わないなら、勝負に勝てない、と思う。(亜)

2月24日・東京▶ ミサイル防衛＝攻撃体制を食い止めるための第一歩の行動を共に！

来る2月24日、ミサイル防衛を考える2・24集会実行委員会は、三菱重工本社デモ（14:00～）と立命館大学から藤岡惇〔あつし〕さんをお招きして集会（18:00～）を行います【詳細は6面参照】。「ミサイル防衛（MD）」は、「北朝鮮のミサイル攻撃から身を守る」かのような宣伝がされていますが、アメリカのアジアを含む全地球的な軍事戦略であり、宇宙をも戦場にします。

昨年の6月、米軍は沖縄（嘉手納基地）にPAC3（迎撃ミサイル）を強行配備し、ほぼ同じ頃、青森県つがる市（航空自衛隊車力駐屯地）にXバンドレーダーを配備し、さらに8月、横須賀基地にSM3（迎撃ミサイル）を搭載したイージス艦を配備しました（その後、5隻体制）。そして日本政府・防衛省は、3月中に航空自衛隊入間基地（埼玉県）にPAC3を配備しようとしています（ここを皮切りに首都圏、中部圏・関西圏、九州北部に順次配備予定）。

それにしても、どこの国が日本にミサイル攻撃をしかけてくるのでしょうか。冷静に考えれば、よっぽど彼の国を追い詰めない限り、ありえないことです。また万が一、攻撃されたとすれば、こんな穴だらけの「防衛策」では、人々の安全は守れません。

日米政府間で合意したMD計画は、「米軍再編」の呼び水と

なり、米軍の指揮下での米日共同作戦が整備されていきます。これは日本政府が「集団的自衛権」に踏み込むことを前提にしなければ成り立ちません。さらに軍事秘密一般保全協定（GSOMIA）を締結し、日米間で軍事機密体制を強化しなければ共同開発、共同配備（修理体制を含む）は成り立ちません。

三菱重工などの日本の軍事産業は、この日米共同開発、配備を契機として、武器輸出3原則を取っ払い、各種部品（技術）を相互（さらに多国間）に売り買いする関係をもち、軍事市場を大きく拡大しようとしているのです。その行き着く先は、宇宙軍拡という暗闇への突入であり、改憲です。

安倍政権は、今国会で宇宙基本法を改悪し、平和目的の制約を取り外し、軍事（偵察衛星等）利用の道を公然と推し進めています。現に政府は2月15日（頃）、MH2ロケット（これも三菱重工製）を打ち上げ、偵察衛星4基体制を目指そうとしています。

中国が1月21日に衛星破壊実験に成功したと報じられ、米国はカンカンですが、中国からすれば、米国からの攻撃体制に穴を開ける衛星破壊は当然の権利だと言えるでしょう。

しかし私たちはいかなる意味でも軍拡競争はごめんです。まずはMD配備を止めるための第1歩の行動に共に歩み出しましょう。（山本英夫／2・24集会実行委員会）

5・3憲法集会実の連続行動▶ 改憲手続き法案の廃案を!!

2月8日、07年5・3憲法集会実行委員会は、安倍内閣が今国会の最重点法案としている「改憲手続き法案」に反対して、衆院議員面会所で12時15分から昼休み集会を行った。集会には70人が参加した。主催者を代表して、実行委員会の高田健さんは「自民党からは5月3日の憲法施行60周年の日までに改憲手続き法案を成立させたいとの声が上がっている。参議院でも今国会冒頭に憲法調査特別委員会が設置された。しかし特別委員会はまだ一度も開催されていない。状況は予断を許さないが、成立を阻止するためにがんばろう」と呼びかけた。

共産党の赤嶺政賢衆院議員は、「今国会では明文改憲をめざす手続き法と、実質的に9条を踏みにじる法案の両面から攻撃が強まっている。米軍のグアム移転のためにカネを出す米軍関連法案とともに、日米両軍の海外での共同戦闘のための訓練も進められている。沖縄のキャンプハンセンでは、自衛隊の不発弾処理部隊と米海兵隊が、イラクで使用されている路肩爆弾を処理する訓練が行われた。また熊本の日米共同訓練では、陸上自衛隊の幹部が、海外での実戦訓練の豊富な海兵隊から学ぶ経験は有意義だった、と語っている。こうした動きに反対しよう」と強調した。

社民党の保坂展人衆院議員は「教育基本法改悪反対運動の中でのやらせタウンミーティング批判や政府が導入を目指しているホワイトカラー・エグゼンプションへの批判の高まり

は、国民の中での憲法感覚の根強さを示している。今、政府はこうした主権者としての国民意識を解体することをもくろんでいる。5年内に改憲を実現すると打ち上げながら、集団的自衛権行使に関わる法制局見解を見直すということは、この憲法意識を解体しようとする狙いにもとづいている」と訴えた。

さらに実行委員会を構成する団体から、女性の憲法年連絡会、憲法を生かす会、平和憲法21世紀の会、憲法会議、許すな！憲法改悪・市民連絡会、宗教者ネットが発言した。その中では「柳沢発言」などに対する怒りが次々に発せられた。また昨年末の教育基本法改悪反対闘争の国会前行動の「教訓」から、警察が国会前での行動に対して厳しい弾圧を強めていることに対する警戒が呼びかけられた。

5・3憲法集会実行委員会は、改憲手続き法案の廃案をめざして当面2月22日に2回目の衆院議員面会所での集会（12:15～）を行うとともに3月2日には日比谷野外音楽堂での集会とデモ（18:30 開会）を開催し、5月3日には日比谷公会堂での集会とならんで1万人の銀座デモ実現を大きく打ち出そうとしている。（事務局／国富建治）

* * * * *

▶なお2月22日（木）には、14:00から参議院議員会館第1会議室でも改憲手続き法に反対する院内集会が予定されています（詳細は6面参照）。

報告●市民憲法講座第19回「改憲手続き法」の問題点

1月27日の第19回「市民憲法講座」（主催：許すな！憲法改悪・市民連絡会）の「お話」は井口秀作、テーマは『「改憲手続き法」に浮上した新たな問題点について』。

まず井口は、問題は法案の内容ではなく、憲法改正国民投票制度そのものについての理解である、と語りだし、憲法改正国民投票のための国民投票法と呼ばれてきた、正確には、憲法改正手続き法と呼ぶべき法はどういうものであるのか正確に認識する必要があるのではないかと問いかけた。だから今日は、その法の「内容」についてよりも、その法案そのものの問題について論じたい——と話を限定する。

憲法96条

1 この憲法の改正は、各議院の総議員の3分の2以上の賛成で、国会がこれを発議し、国民に提案してその承認を経なければならない。この承認には、特別の国民投票又は国会の定める選挙の際行われる投票において、その過半数の賛成を必要とする。

2 憲法改正について前項の承認を経たときは、天皇は、国民の名で、この憲法と一体を成すものとして、直ちにこれを公布する。

この96条に明記されているように、「国会が発議した憲法改正案を承認するかどうか」が問題とされるのであって、この96条の具体化のための法がそれなのである。

こうした基本的性格を忘れて、「住民投票条例」と同列にならべ、積極的な民主主義にかなったものなのだから、早くつ

くるべしなどという意見が、かならずしも改憲を目標としているわけでもない主張している人たちの中にも存在しているようであるが、これは誤りである、と井口はバツサリと切ってみせる。

住民投票は地方自治法に明示的な規定があるものではなく、住民投票条例をつくり、住民投票という意思決定過程を「創造」しなければならない。この創造のプロセス（賛成・反対）こそが争点となる、だから条例づくりに消極的な態度を、住民自身の意思決定に消極的と批判することは根拠があることだが、国民投票は、それを行うことは憲法上確定していることであり、国民投票法が国民投票という意思決定過程を「創造」するものではない。ゆえに、「国民投票法」に対する態度決定を、国民投票という意思決定過程に対する評価と直結させるのは誤りである。

憲法改正すべきではないと思う人々が、国民投票法作りに消極的なのはあたりまえで、それが、非民主的などと非難されるいわれはない、ときわめて明快に論ずる。また、この法ができて国民投票が行われるとは限らないことも忘れるべきではなく、権力者が解釈改憲ですましてしまえばそれっきりということもありえる。だから、この「解釈改憲」状況への具体的批判の方が「国民投票」の勝利をアピールする運動より大切、というわけだ。すこぶる刺激的な発言で、話の後の討論ももりあがった。

（天野恵一／事務局）

集会報告●オリンピックはいらない！ 検証～東京招致の問題点

私たち「東京にオリンピックはいらないネット」は2月10日、渋谷区勤労福祉会館で東京都が招致を目指す2016年オリンピックの問題点を検証する集会を開いた。オリンピックを呼び込む背景は何なのか、そもそもオリンピックムーブメント、IOC（国際オリンピック委員会）の実態は——などを各氏より報告してもらった。

東京都議の福士敬子氏は、IOCが掲げるオリンピック憲章の中から「選手間の競争であり、国家間の競争ではない」というくだりと、「国威発揚」のため招致すると公言して憚らない石原都知事の言説を対置させ批判。またオリンピックを「テコ」に首都圏の再開発、特に交通網の大規模開発を行おうとしていること、それによる都民の負担が非常に大きいことなど報告した。

スポーツジャーナリストの谷口源太郎氏は「オリンピックはいいものなのか？」という問いから話した。まずIOCの実態を巨大な商業企業と捉えるべきと断言。外部機関（ISL→メリディアン）が行っていたマーケティング事業をIOC本体に取り込み、TOPと呼ばれるスポンサー（11社）からの収入と放送権料という巨額な金を手にしたこと。メディアはオリンピックをビッグビジネスとして捉えており、IOCやオリ

ンピックムーブメントの背景に目を向けることは一切しないと指摘。一方、国家はオリンピックを国威発揚の場として最大限に利用している。こういう現実を見てオリンピックはいいものかどうしていえるのか。IOCは根本から変えないとダメでいったん全部壊す必要がある、と断言した。

長野冬季五輪（1998年）で反対運動を展開されてきた江沢正雄氏からは、その経験から行政に対し情報公開を徹底的にさせることを反対運動にアドバイス。招致運動の実態や滑稽な様子を紹介しながら、住民、特に子どもたちが動員されたこと。そして危ない安倍内閣がこれからやろうとすることを包み隠すことに東京オリンピックが位置付けられたら最悪になるとも指摘した。

反天皇制運動連絡会の天野恵一氏は、ナチスのベルリンオリンピックが現在のオリンピックを形作ったこと。石原都知事の経歴と著書から読み取れる確信犯的、反動的な政治姿勢。皇太子・雅子を招致活動に利用するのはグロテスクな招致活動を覆い隠そうという意図であることなどを報告した。

集会の参加者は70名。これから本格化する招致活動に対抗する運動を作るためネットへの賛同と参加を呼びかけ終了した。（小山和久／東京にオリンピックはいらないネット）

重要ポイント★共謀罪審議、今国会での行方

日本消費者連盟では、盗聴法に反対する市民連絡会の一員として、03年3月の最初の国会提出以来、話し合うことが罪になる共謀罪新設法案の反対運動に精力的に取り組んできたが、昨年の臨時国会でも、再び継続審議に追い込むことに成功した。これで同法案は2度の廃案、10回目の継続審議となる。完全に糞詰まり状態だ。

再び同法案の成立を阻んだのは、運動の大きな成果だが、一方で政府の真っ赤なウソが明らかになったことも大きな要因だった。

法務省はこれまで共謀罪の新設理由を「国連越境組織犯罪防止条約」の批准に必要と国会で説明してきた。ところが、日弁連が06年9月14日に発表した調査結果（意見書）により、先に批准したアメリカでは、限定的な共謀罪しか定めていない州で新たに立法する必要がないよう、一律長期4年以上の罪に共謀罪新設を求める点について留保（条約の一定範囲に限って国内への適用を制限する意志表示のこと）したうえで、同条約に批准していたことが判明。条約推進国である当のアメリカですら、限定的にしか共謀罪を導入しておらず、条約批准に共謀罪新設が不可欠でないことが明らかになったのだ。

これより、「アメリカにはもともと共謀罪があるから、条約との関係で問題は起きていない」としてきた法務省の従来の

説明が、真っ赤なウソであったことも明らかになったから、大変。衆議院法務委員会は大紛糾し、法務省はアメリカが批准した時点で留保の事実を知っていたことを認めざるを得ず、以降、審議は空転。結局、継続審議とならざるを得なかった。

「ウソは泥棒のはじまり」と言うが、その泥棒を取り締まる法律の提案者がウソをついていたのではどうにもならない。同じ臨時国会で強行された教育基本法改悪の裏でやらせ質問が横行していたのとまったく同じ図式だ。「規範意識」も「共謀罪」も、一番必要なのはこの国の官僚と政治家である。この者たちにはぜひ、新教育基本法の下で教育を受け直すとともに、今国会で自らに対象を絞った共謀罪を新設して頂きたい。

さて、今国会での動向だが、安倍首相が法案成立を指示し、参院選をにらんだ党内から反発が噴出するなど、政府・与党内は迷走中。同じく参院選をにらんだ野党は、断固廃案で結束を固めている模様だ。共謀罪新設の唯一の根拠がくずれた今、無傷で成立するのは難しいと思われるが、何が起こるかわからないのが国会だ。

いよいよ改憲手続きの整備が着手されたいま、政府・与党が改憲の先に思い描く社会の具体的事例として、さらに共謀罪新設法案への批判を強めていくべきだろう。

（吉村英二／日本消費者連盟）

澤藤統一郎著／岩波ブックレット No. 691／480円＋税

憲法を読む◎『「日の丸・君が代」を強制してはならない ——都教委通達違憲判決の意義——』

——そして、閉廷。法廷内の人びとが弾けた。一斉にわきあがる歓声と拍手、笑顔に包まれた人びとが肩をたたきあい、声を詰ませた感動の交歓——

2006年9月21日、東京地裁は、東京都教育委員会が教職員に対して「国旗に向かって起立し国歌を斉唱せよ」と命令できるか否かについて、明確な違憲判決を下した。本書では、この判決の内容の歴史的な意義について、そしてそこまでに至る、立ち上がった教職員や支援者たちの苦闘の軌跡が描かれていく。

原告401人は様々な思想、信条の理由から、「命令」を拒否した。キリスト者、植民地支配の象徴は認められないという人、天皇を賛美する歌など歌えないという人。彼らがその想いを述べた膨大な陳述書の一部がここで紹介されている。弁護士である著者の澤藤氏は、原告の最終書面であえて彼らの「個人史」を全面に押し出した。曰く「す



べての原告は教員である以前に市民の一人としての個人史をもっている。その精神形成のありかたが、日の丸・君が代の強制を苦痛とする。あるいは強制に抵抗せざるを得ない思想・信条・良心・信仰を形づくっている」。本当にこの訴訟に成算はあるのか？著者は当初そう思ったという。そうした「成算」を超えた判決が得られたのは、原告ひとりびとりの勇気と信念の多様さと豊かさ、そしてそれがゆえの力強さによってであることが、抜粋された陳述書から読みとれる。「改悪」を間近に控えた情勢のなかで、原告たちは、判決を教育基本法に依拠させることで、法の本領を発揮させる場面をつくりあげたのだ。

敗北した東京都がただちに上告したの

は周知のとおり。闘いはまだまだ続くが、あらためてこれまでの軌跡を振り返り、その意義を十分にかみしめる豊富な材料を本書は提供してくれている。（かがりひろく／編集部）

反改憲ニュースクリップ

07年1月24日～2月9日

「30兆円」のイラク戦費。これだけあれば、 一体どれだけの人が救えたのか？

【1月24日】〈米国批判〉久間防衛相が米国がイラクの大量破壊兵器開発を理由としてイラク戦争に踏み切ったことについて「核兵器がさもあるかのような状況でブッシュ米大統領は踏み切ったのだらうと思うが、その判断が間違っていた」とし、開戦の判断を批判。イラク戦後の統治についても「後をどうやってうまく処理するかの方策が米国にはないままだった」と述べた。安倍首相は「閣内不一致には当たらない。イラク戦争の評価、復興支援は内閣として一致した考え方を持っている」と述べた。

【1月29日】〈NHK裁判〉従軍慰安婦問題をめぐる民間の「女性国際戦犯法廷」を取り上げたNHK番組が政治的圧力で改変されたとして、主催者の市民団体がNHKと制作会社2社に4000万円の損害賠償を求めた訴訟の控訴審判決で、東京高裁が制作会社1社に賠償を命じた一審判決を変更し、「国会議員らの発言を忖度して番組を改変した」と述べ、NHKと2社に総額200万円の支払いを命じた。

【1月30日】〈産む機械発言〉女性を「産む機械」と例えた柳沢厚労相の発言に関連し、安倍首相が「通常国会が始まったが、発言には十分意を用いるように」と注意。高市少子化担当相は「例えの仕方が不適切なものだったことは大変残念に思うが、本人も撤回され、謝罪をされた。少子化対策の重点戦略をつくる検討会議で、ともに力を尽くしていきたい」と擁護。〈靖国参拝〉国会で代表質問始まる。首相は、自身の靖国神社参拝について「参拝に行くか行かないかについては、外交・政治問題化している状況にかんがみ、個人として考えるところに従い、あえて鮮明にしないのであり、決してあいまいにしているのではない」との考えを示した。

【1月31日】〈共謀罪〉「共謀罪」の創設法案を再検討している自民党法務部会の小委員会が、国会審議が難航している政府提出の法案を修正し、615ある対象犯罪を大幅に絞り込む修正試案を2月中にまとめる方針を決めた。政府案のままで野党の反対が強く、成立のめどが立たないため、与党主導で修正する。

【2月5日】〈米軍再編〉政府が今国会に提出する在日米軍再編特別措置法案の全容が明らかに。再編に伴い新たな米軍施設の建設などを受け入れる関係市町村を対象に、工事などの進ちょく状況に応じて「再編交付金」を配分する新制度を創設。また、在沖縄海兵隊のグアム転費を支出するため、発展途上国援助を原則とする国際協力銀行の業務に特例を設ける。〈イラク戦費「ベトナム」上回る〉ブッシュ米大統領が08会計年度の予算教書を発表。国防・国土安全保障費は前年

度比10.7%増の約5539億ドル（約66兆5000億円）で、さらにイラク関連として2448億ドル（約29兆4000億円）を新たに議会に求めた。ブッシュ政権はイラクに2万人強を増派中だが、09年度も別途500億ドルを想定。イラク中心の「テロとの戦い」戦費は累計総額で約7978億ドルにのぼる勘定で、ベトナム戦争時を大きく上回る。〈放送命令問題〉菅総務相が昨秋、北朝鮮による日本人拉致問題を国際放送で扱うようNHKに命令したことに対し、総務相に命令権限を与えた放送法33条は憲法が保障する「報道の自由」を侵害するとして、関西の市民グループが国を相手取り、同条の違憲確認と命令の取り消しなどを求めて大阪地裁に提訴する。NHKに対しても、命令に従う義務がないことの確認を求める。同条の違憲性を問う初めての訴訟となる見込み。提訴するのは「NHKをよくするためにアクセスする市民の会」のメンバーら。3月初めまでに原告数を確定し、訴状を出す。

【2月6日】〈国民投票法〉民主党の小沢一郎代表が国民投票法案に関し「憲法改正のためだけの手続き法だと、改憲か護憲かというあまり意味のない論争の種になる。一般法として定めた方がいいんじゃないか」として、改憲以外の国政の重要課題でも投票を認める民主党案の成立が望ましいとの考えを重ねて強調した。〈石原支持率低下〉今春の統一地方選の焦点とされる東京都知事選への3選出馬を表明した石原知事について朝日新聞社が世論調査をした結果、支持率は53%で、これまでの調査で最も低くなった。3選出馬の理由の一つに挙げる五輪の東京開催については、賛成が54%で反対の39%を上回った。だが、海外出張費など公金の使い方や、知事の四男が都の文化事業に関与することに6割以上が「適切でない」と答え、こうした点が支持率に影響したとみられる。石原知事の支持率は、02年4月の調査（78%）が最も高く、それ以後は減少傾向。今回は05年6月の前回調査（61%より下）だった。一方、「支持しない」は35%と、これまでで最も高かった。〈「アフリカ軍」創設〉ゲーツ米国国防長官が米軍で世界を担当地域ごとに統括する統合軍の区割りとして、新たに「アフリカ軍」を創設する方針を発表。米軍が地域ごとの統合軍を新設するのは、02年10月に設置された米本土防衛などを担う「北方軍」以来。地域統合軍は5つから6つへと再編される。今回の新設で、米軍の統合軍区分けは、北方軍（カナダ、米本土とメキシコ）、南方軍（中南米）、太平洋軍、欧州軍、中央軍（中東）、アフリカ軍の6軍団となる。

【2月7日】〈イラク大規模掃討作戦〉イラク駐留米軍報道官が大規模掃討作戦を開始したと言明。同通信は、最終的に投入されるイラク治安部隊と米軍の規模が8万5000人にのぼるとしている。

【2月9日】〈防衛設置法、自衛隊法「改正」〉政府が在日米軍再編特別措置法案を閣議決定。また、同時に決定された防衛省設置法・自衛隊法の両改正案は、防衛施設庁の廃止と地方防衛施設局の地方防衛局への改編、談合など不祥事防止のため防衛相直轄の防衛監察本部を設置、本来任務化された自衛隊の海外活動で先遣隊などの任務を担う中央即応連隊の新設、などを行うことを規定している。

私も一言 38

天笠啓祐 (ジャーナリスト)

これまで、取材したテレビ番組が没になったり、書いた原稿が掲載されないという憂き目に遭ってきた。

『教育と施設』という雑誌に原稿を書いたが、掲載予定号には載らず、連絡が途絶えていた。しばらくして突然送られてきた号の最後に掲載されていて、この号で雑誌を廃刊にするという手紙が添えられていた。廃刊の理由は、私の原稿に対する文部省(当時)からのクレーム。あらゆる手段・ルートを通じて圧力がかかり、ついには複数で事務所に押し掛けてきたという。編集長は、出版・編集権の侵害で、憲法が禁じている検閲による出版の差止めにあたると抗議し、記事を掲載

すれば雑誌は取りつぶすと散々脅されたので、記事を掲載し自ら雑誌を廃刊した。

こうした介入が起きたのは、この雑誌が文部省監修・文部施設協会発行であるからだが、けっして例外的なことではない。市民の多くが情報を得ているのがマスコミだが、そのマスコミが伝えないために、市民は知る権利を奪われているというのがいまのジャーナリズムの実態だ。

憲法第21条に「1、集会、結社及び言論、出版その他一切の表現の自由は、これを保障する。2、検閲は、これをしてはならない。通信の秘密は、これを侵してはならない」とある。これに対して、当初、日本側が出した草案は「すべての国民は安寧秩序を妨げざる限りにおいて言論、著作、出版、集会、及び結社の自由を有す。検閲は法律の特に定むる場合の他これを行うことを得ず」だった。現状は、この草案に限りなく近い。

事実上、改憲状況にある。あとは現実に合わせて憲法を変えるだけだ、という改憲論者の考えは他の条文と同様である。現状を変えなければ憲法を守ることができないのも同様である。

集会・行動情報 2/17~2/25

▶ 2/17 (土) 奈良広陵九条の会発足のつどい——九条は世界平和の力◆ 18:30~◆ 小森陽一◆ 奈良：広陵町かぐや姫ホール(中央公民館)◆ 500円◆ 主：奈良広陵九条の会準備会(0745-55-6253)

■戦争のできる国づくりをとめよう！ 許すな憲法改悪・全国草の根市民集会◆ 13:00~◆ 講演：山内敏弘、高田健◆ 大阪市住まい情報センター(JR環状線「天満」駅下車、北へ7分)◆ 800円◆ 主：とめよう改憲！ おおさかネットワーク(06-6364-0123 中北法律事務所)

■沖縄に新米軍基地をつくらせない集会——辺野古沿岸案と高江ヘリパット建設を阻止するために◆ 19:00~◆ 東京：文京シビックホール3F会議室1・2(地下鉄後楽園駅すぐ)◆ 500円◆ 主：辺野古への基地建設を許さない実行委員会(090-3910-4140)

■女性「九条の会」発足2周年記念映画会「戦争をしない国日本」◆ 14:00~◆ 東京津田塾会本館5階ホール <http://tsudajukukai.or.jp/about/map.html>◆ 1000円◆ 主：女性「九条の会」

■『君が代不起立』さっぽろ自由学校上映会◆ 10:00~◆ さっぽろ自由学校「遊」◆ 500円◆ さっぽろ自由学校(090-2871-5425) ◆各地での上映スケジュールについて▶ <http://vpress.la.coocan.jp/kimi-jouei.html>

■映画『ガイサンシーとその姉妹たち』完成披露上映会◆ 映画13:30~/15:20~/18:30~◆ シンポジウム17:10~◆ 御茶ノ水・全電通ホール(千代田線新御茶ノ水駅徒歩5分)◆ 映画のみ：前売1500円/当日1800円、映画+シンポジウム：前売2000円/当日2500円◆ 問：03-5343-3101(シグロ)

▶ 2/18 (日) 立川反戦ビラ弾圧3年——反戦ビラは無罪だ！◆ 13:30~◆ 西川伸一、被告3人による座談会ほか◆ 東京：国分寺労政会館(JR国分寺駅南口徒歩5分)◆

主：立川・反戦ビラ弾圧救援会(042-525-9036)

■「日の丸・君が代」の強制に反対する神奈川集会とデモ◆ 13:30~◆ 金哲敏◆ 横浜開港記念会館6号室(地下鉄みなとみらい線日本大通り駅すぐ)◆ 500円◆ 「日の丸・君が代」の強制に反対する神奈川の会(090-3909-9657)

▶ 2/22 (木) 改憲手続き法はいらない 市民と国会議員の院内集会◆ 14:00~◆ 参議院議員会館第1会議室(地下鉄永田町駅下車)◆ 主：許すな！ 憲法改悪・市民連絡会(03-3221-4668)ほか

■住基ネット裁判から「横浜方式」を展望する◆ 18:30~◆ 森田明(弁護士)◆ かながわ県民センター305号室◆ 参：500円◆ 主：住基ネットに「不参加」を！ 横浜市民の会(080-5052-0270)

▶ 2/24 (土) 三菱重工はミサイル生産をやめろ！ 軍需部門から手を引け！◆ 品川区八ツ山公園(品川駅徒歩5分)集合14:00/デモ出発14:30~デモ・三菱重工本社へ署名提出行動◆ 主：グループ武器をつくるな！ 売るな！(03-5397-4898)ほか

■ここが問題！ ミサイル防衛——迎撃ミサイルPAC3配備を許すな◆ 18:00~◆ きゅりあん(5F/第2講習室)(JR大井町駅すぐ前)→前号参照

▶ 2/25 (日) 記念講演「知事選と沖縄民衆の戦い」◆ 15:00~◆ 新崎盛暉◆ 中野区立商工会館3F大会議室(JR中野駅北口)◆ 500円◆ 主：沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック(090-3910-4140)

■ミサイル防衛と宇宙軍備を知る会◆ 15:00~◆ 藤岡惇(立命館大学教員)◆ 国立公民館・集会室(JR中央線国立駅南口徒歩10分)◆ 主：横田行動実行委(042-592-3806)

■講演会：平和憲法を未来につなぐ可能性◆ 14:00~◆ 高田健◆ 厚木市立あつぎパートナーセンター4F集会室◆ 300円◆ 主：厚木市民九条の会(090-4616-1816)